

榎本 祐三 の 市政報告



はじめに

令和2年第2回市議会定例会は、6月9日（火）から6月26日（金）の18日間で実施されましたが、新型コロナウイルスの影響で前回同様市役所内における議員のマスク着用をはじめ、議事運営については次のような取り決めを行い実施いたしました。

市民の皆様へ傍聴遠慮のお願い、一般質問及び本会議における議案及び補正予算質疑を時間短縮（一般質問：60分を40分、議案及び補正予算質疑：40分を30分）して実施いたしました。

市民の皆様が本会議を傍聴できず、議会の華である議員の一般質問を見ることができないことは、議員としてもとても残念なことと思っておりますが、ユーチューブによる動画配信もなされておりますので、ぜひ見ていただき感想やご所見をいただければと思っております。

館山市の場合、一般質問は議員個人で実施していますが、議員数の多い大きな市においては、個人の一般質問に加えて会派による代表質問も実施しています。何れにしても議員が執行部（市長）と館山市政に関して真剣勝負で議論する機会でもあり、議員各位の市政に対する問題意識や見識が問われる機会でもあります。

以前の市政報告でも申し上げましたが、私たち議員には執行権がありませんので、選挙公報で掲げた政策や施策の実現のためには、執行部を動かすことが必要です。そのためには、一般質問を通じて執行部の考えを質すとともに、政策や施策・事業を提案することが議員として最も重要な使命でもあります。

私達の同志7名（たてやま21緑風会4名、公明党2名、新しい風の会1名）は、このようなことを十分認識し、定例議会ではできない一般質問の機会を有効に活用して、それぞれの選挙公約を実現するために真摯に取り組んでいます。

ちなみに館山市議会の場合、議長を除く17名の議員の中で10～11名が毎回一般質問を実施していますが、その内6～7名が私達の同志で、私達同志以外の会派からは毎回3～4名と少なく、過去には4年間全く実施されない議員もおられました。選挙公約をどのようにして実現されようとしたのか、大いに疑問に思うところです。

さて、今回の市政報告も前回同様、私が一般質問した内容を中心に実施することにいたしました。

一般質問から

館山市は、昨年の台風被害からの復旧・復興も道半ばという状況の中で、新型コロナウイルスによる先の見えない対応も余儀なくされ、地域経済が想像以上に厳しい状況になっ

ていることは、誰しもが認めるところではないでしょうか。

国の緊急事態宣言が解除され、県境を越えた行動の自粛も緩和されたとは言え、地域の経済活動が元に戻るのはまだまだ先のことと予測され、地方自治体の経営は財政的に極めて難しくなると思っています。

このような現状を認識した上で、館山市の経営を堅実なものにするための一助となればとの思いから、今回の一般質問は、「前澤友作館山応援基金の活用に関して」、「第3次館山市行財政改革方針に関して」、「地域経済回復の取り組みに関して」の3点について実施したものです。

前澤友作館山応援基金の活用

前回の私の一般質問で、前澤氏からの寄付金は高額な金額であることから、他の寄付金とは別にして独自の前澤基金として運用することを提案しましたが、私の提案を受け入れて「前澤友作館山応援基金」として設立されました。

全国から注目されている当該基金の用途は、持続可能な館山市を構築していくために、将来を見据えた施策や事業に活用されるべきものと思っており、4月3日の房日新聞にも「前澤氏からの20億円の活用」と題してその思いを寄稿させていただきました。

今回の一般質問でも市としてはどのように活用しようとしているのかを質したのですが、以下のような答弁でした。

今日までの検討結果

前澤友作館山応援基金を活用して、この度の新型コロナウイルスに係る市の緊急経済対策「市制度融資の利子及び保証料の補給並びに返済元金助成事業」と「中小企業等事業所家賃支援事業」に3億6千万円を計上しています。

また、館山市基本構想に位置付けられている事業として、「食のまちづくり」についてより深く検討して行くこと、そして館山夕日栈橋の機能強化として、千葉県による「館山港港湾振興ビジョン」に示された規模のフルスペック化を促進していくための館山市の負担金に、基金の一部を充てて行くことにしたとの答弁をいただきました。

「食のまちづくり」の拠点整備や館山夕日栈橋の機能強化は、館山市の将来を見据えた事業と考えておりますので、今後とも推移を見守って行くつもりです。

「食のまちづくり」拠点整備

館山市と館山市食のまちづくり協議会が平成27年2月に策定した「たてやま食のまちづくり計画」では、食のまちづくりの拠点整備を民設民営で実施しようとした計画でしたが、民間事業者が拠点の建設からの参入では採算性が難しいことから、公募が不調に終わり今日に至っています。

そこでこの度、前澤友作館山応援基金を活用した公設民営での整備を検討することになり、民間事業者の公募要項等についてコンサルタントを介して策定することになりました。

館山市のまちづくりビジョンの大きな柱として「食のまちづくり」、「海辺のまちづくり」がありますが、食のまちづくりの拠点整備や夕日栈橋の機能拡充は、館山市のまちづくりの根幹をなすものであり、執行部（市長）には市民との約束をしっかりと実現してもらうよう、今後とも調査・研究して提言していくつもりです。

第3次館山市行財政改革方針の取り組み

私達の館山市は、市を取り巻く厳しい社会情勢を認識し、課題を克服するために平成 17 年度以降は、外部有識者による行財政改革委員会を設置して、継続して対応してきたところです。現在では、持続可能な財政構造への転換を図るべく、平成 30 年度に第 3 次行財政改革方針を策定して取り組んでおります。

しかしながら、今年の台風被害とこの度の新型コロナウイルスの対応により、改革の取り組みは極めて厳しい状況にあるのではないかとこの思いから質したものです。

台風被害等による影響

昨年 4 月から、複数の業務をまとめて民間委託する「総務事務センター」の稼働と、「温水プール、50m プール及び老人福祉センター」の指定管理者への移行、昨年 12 月からは、「館山城・城山公園等」についても指定管理者制度へ移行するなど、第 3 次館山市行財政改革方針で基本方針として掲げた「アウトソーシングの徹底」を踏まえた取り組みを実行してきています。

しかしながら、改革の中心になって取り組まなければならない担当課の職員が、台風被害と新型コロナウイルスの対応に駆り出されており、また、全庁的に台風による被災者支援や新型コロナウイルスへの対応を「市の最優先事項」として集中的にマンパワーを充ててきており、各部署における行財政改革に資する取り組みも先送りせざるを得ない状況にあります。

当該方針の今後の取り組み

台風被害等による影響のとおり、台風被害からの復旧・復興も道半ばであり、緊急事態宣言が解除されても、新型コロナウイルスへの対応・影響は継続中で、終息の見通しも立っていない現状にあります。

このような現状と、令和元年度の決算状況や将来的な財政見通しなども踏まえ、行財政改革委員会において見直し、あるいは第 3 次行財政改革方針の期間延長などの方向性を審議いただきたいと考えている。との答弁をいただきました。

第 3 次行財政改革方針では、持続可能な財政構造への転換を図る取組がなされ、種々の検討結果から 4 億円の財政効果を目指しておりましたが、厳しい状況となっておりますので、今後の対応を注視して行くつもりです。

第 3 次行財政改革方針策定時には、市民のアンケート調査を実施しておりますが、多くの市民の皆様からご意見をいただいております、市民の関心も高い取り組みとなっておりますので、方針転換等については議会への説明は勿論ですが、市民にもしっかりと説明・広報するよう要望しました。

何れにしましても当該改革方針の取り組みが、館山市の財政運営の根幹をなすものでありますので、市民の皆様にも関心をもって見守っていただきたいと思います。

地域経済回復の取り組み

前述のとおり台風被害からの復興が道半ばの状況で、新型コロナウイルスの対応があり、観光立市を目指す館山市の経済状況は、極めて厳しいものがあると思っております。

このような情勢の中、前澤友作館山応援基金を活用した 3 億 6 千万円に及ぶ緊急経済対策は、融資における返済元金の助成という、全国の自治体に先駆けての取り組みもあり、成果が大いに期待されるところです。

何れにしましても館山市の観光振興にと寄付された前澤氏が、「新型コロナウイルス感

染症対策に係る地域産業を下支えする事業者の保護」にもご理解を示され、ご同意いただいたことは誠にありがたいことで、心から感謝を申し上げたいと思います。

キャッシュレス決済等の推進

館山市では、これからのキャッシュレス社会に対応するため、地域社会や観光客を対象に、市内の飲食・商店・宿泊等でキャッシュレス決済をした場合に、20%のポイント還元が受けられる「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や、本年2月から実施している「商店街スタンプラリー事業」を実施しています。

さらには、クラウドファンディングを活用し、地域の人や館山の観光を応援する人が、市内飲食店や宿泊事業者等を支援する「ミラ・めし・たてやま」や「ミラ・たび・たてやま」にも取り組み、地域の飲食店や宿泊・観光施設等をみんなで応援しようと取り組んでおり、当初の目標額より大幅な実績になっていると聞いています。

プレミアム商品券事業

キャッシュレス決済等の取り組みも進めるべきですが、館山市のような高齢者の多い地域ではプレミアム商品券の発行が最も効果的な事業ではないかと対応を伺いました。

既に県内では成田市がプレミアム商品券事業を予算化しています。財政規模も交付税不交付団体という財政力の違いもありますが、先んじて取り組んでいる自治体が千葉県にはあるわけです。

特に私が一般質問で強調したのは、「地域経済回復の取り組みには、市民の共通認識が必要だ。」と言うことです。そして一人10万円の定額給付金の1割でも活用出来たら、4億6千万円の経済効果になることから、市民一人一人が地域経済回復の取り組みに貢献していることの認識にもつながると思うのです。

このように市民を巻き込んだ事業は、まちづくりには欠かせないと思っております。幸い館山市商業協同組合から当該事業への取り組みを要望されているとのことで、市長も私の提言に賛意を示され、追加補正予算として当該事業に6530万円を計上して、総額3億6千万円（プレミアム率20%）の商品券発行事業を実施することになったことは、地域経済の活性化に大いに生かされるものと期待しているところです。

おわりに

新型コロナウイルスの終息が見えない状況で、経済回復のために自粛や規制が徐々に解除され、館山市に訪れる他県ナンバーの車も増えてきました。このまま後戻りすることなく前に進んで、元の生活に戻れることを期待しております。

しかしながら世界を見た場合、新型コロナウイルスの蔓延は今まで以上になっており、特に南米においては、想像を絶する状態になっていることが、テレビ等で毎日報道されています。6月23日現在の内閣官房のインターネットの情報によれば、世界の感染者数約920万人、死者数は約47.5万人となっております。

新型コロナウイルスのワクチンができるまで、世界的にはまだまだ終息しないと予想され、日本の少ない感染者数の現状を見たときには、色々な条件が重なったの結果とは思いますが、日本人の民度の高さも大きな要因ではないかと思っています。

国が強制することもなく、国民に自粛を要請（お願い）することによって対応してきた日本政府と、それを真摯に守ってきた国民の素晴らしさを改めて認識しました。日本人は本当に素晴らしい国民です。自信をもって生きて行きたいと思っています。